# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社コパ・コーポレーション

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 新規上場申請のための四半期報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社東京証券取引所<br>代表取締役社長　　宮原　幸一郎　殿 |
| 【提出日】 | 2020年５月25日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第３四半期(自　2019年10月１日　至　2019年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社コパ・コーポレーション |
| 【英訳名】 | Ｃｏｐａ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ　Ｉｎｃ. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　吉村　泰助 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番７号 |
| 【電話番号】 | 03-5724-4302（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　馬場　洋和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番７号 |
| 【電話番号】 | 03-5724-4302（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　馬場　洋和 |

# 目　　次

頁

第一部【企業情報】 …… 1
第１【企業の概況】 …… 1
１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２【事業の内容】 …… 1
第２【事業の状況】 …… 2
１【事業等のリスク】 …… 2
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
３【経営上の重要な契約等】 …… 3
第３【提出会社の状況】 …… 4
１【株式等の状況】 …… 4
２【役員の状況】 …… 5
第４【経理の状況】 …… 6
１【四半期財務諸表】 …… 7
２【その他】 ……10

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 ……11

四半期レビュー報告書 ……巻末

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第22期<br>第３四半期<br>累計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2019年４月１日<br>至 2019年12月31日 |
| 売上高 | （千円） | 4,296,244 |
| 経常利益 | （千円） | 740,959 |
| 四半期純利益 | （千円） | 484,176 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | （千円） | ― |
| 資本金 | （千円） | 12,000 |
| 発行済株式総数 | （株） | 1,200,000 |
| 純資産額 | （千円） | 1,371,236 |
| 総資産額 | （千円） | 2,449,710 |
| １株当たり四半期純利益 | （円） | 201.74 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 | （円） | ― |
| １株当たり配当額 | （円） | ― |
| 自己資本比率 | （％） | 56.0 |

| 回次 | | 第22期<br>第３四半期<br>会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2019年10月１日<br>至 2019年12月31日 |
| １株当たり四半期純利益 | （円） | 64.89 |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
５．2020年１月31日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

### ２ 【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の冷え込み、英国のEU離脱問題など、海外経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、消費増税に伴う消費者マインドの動向や、自然災害等のリスクとともに、EC市場拡大による業界の垣根を超えた競争激化、物流コスト上昇のリスクなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社ではインテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」、ビューティ＆ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、ビューティ＆ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ビューティ＆ヘルス系商品である「５セカンズシャイン（かかと角質けずり）」等の商品が売上を牽引し、また収益向上を維持するべく売れ筋商品や季節商品の安定した在庫確保を行い、積極的に営業活動を行った結果として、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第３四半期累計期間における業績は売上高4,296,244千円、営業利益742,295千円、経常利益740,959千円、四半期純利益484,176千円となりました。

当社の事業セグメントは、「第４　経理の状況　１　四半期財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントでありますが、販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第３四半期累計期間の売上高は、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」やクリーン系商品の掃除用モップ「コードレス回転モップクリーナー」、またインテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」が特に地上波放送において好調に推移したこと等により、1,949,435千円となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第３四半期累計期間の売上高は、ビューティ＆ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」やインテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」の安定した売上とともに、季節商品であるビューティ＆ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」やメディアで紹介された商品の売上が好調に推移したことにより、1,099,756千円となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第３四半期累計期間の売上高は、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」やビューティ＆ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、季節商品であるビューティ＆ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」等がメディアで紹介されたことが当販売チャネルに顕著に表れ、売上が好調に推移したことに加え、在庫管理の適正化により機会損失を回避した結果として、994,449千円となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育の依頼に基づいた実演販売士の派遣による売上が含まれます。当第３四半期累計期間の売上高は、消費増税後、販促イベントの案件数減少等の影響があったものの、12月に案件数の持ち直しが見られた結果、135,188千円となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するため、2018年４月に営業を開始した当社直営店舗「デモカウ」及び2018年５月に営業を開始したECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当第３四半期累計期間の売上高は、実店舗においてはキッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」及びビューティ＆ヘルス系商品のフェイス用タオル「洗顔パルスイタオル」の売上が好調に推移し、ECサイトにおいては季節商品であるビューティ＆ヘルス系商品の濡らして振るだけで冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」の売上やビューティ＆ヘルス系商品の体圧分散効果のある「Gゼロインソール」の売上が好調に推移いたしました。またメディア等の影響によりデモカウの認知度が向上した結果として、117,304千円となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第３四半期累計期間の売上高は、110千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて990,017千円増加し、2,449,710千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて958,173千円増加し、2,344,770千円となりました。主な要因は、売上高が増加したことにより売掛金が441,258千円、たな卸資産が374,978千円、現金及び預金が112,899千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて31,844千円増加し、104,939千円となりました。主な要因は、ソフトウエア仮勘定の増加等により無形固定資産が19,632千円、本社オフィス増床による内装費用等により有形固定資産が12,488千円増加したことによるものであります。

当第３四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて505,840千円増加し、1,078,473千円となりました。流動負債は、前事業年度に比べて502,776千円増加し、1,073,761千円となりました。主な要因は、買掛金が380,090千円、短期借入金が101,598千円増加した一方で、賞与引当金が14,905千円減少したことによるものであります。 固定負債は、前事業年度に比べて3,064千円増加し、4,711千円となりました。主な要因は、資産除去債務が3,681千円増加したことによるものであります。

当第３四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて484,176千円増加し、1,371,236千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が484,176千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## ３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 4,800,000 |
| 計 | 4,800,000 |

(注) 2020年１月14日開催の取締役会決議により、2020年１月31日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,800,000株増加し、9,600,000株となっております。

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数(株)（2019年12月31日） | 提出日現在発行数(株)（2020年２月27日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,200,000 | 2,400,000 | 非上場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,200,000 | 2,400,000 | ― | ― |

(注) 2020年１月14日開催の取締役会決議により、2020年１月31日付で普通株式１株につき２株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2019年12月31日 | ― | 1,200,000 | ― | 12,000 | ― | ― |

(注) 2020年１月14日開催の取締役会決議により、2020年１月31日付で普通株式１株につき２株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,200,000 | 12,000 | ― |
| 単元未満株式 | ― | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 1,200,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 12,000 | ― |

(注) 2020年１月14日開催の取締役会決議により、2020年１月31日付で普通株式１株につき２株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## ２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４ 【経理の状況】

１　四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第３四半期会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

３　四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第３四半期会計期間<br>(2019年12月31日) |
|---|---|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 877,359 |
| 電子記録債権 | 29,398 |
| 売掛金 | 806,413 |
| たな卸資産 | 622,346 |
| 前払費用 | 5,260 |
| 未収入金 | 2,332 |
| その他 | 2,041 |
| 貸倒引当金 | △381 |
| 流動資産合計 | 2,344,770 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 26,981 |
| 無形固定資産 | 36,704 |
| 投資その他の資産 | 41,252 |
| 固定資産合計 | 104,939 |
| 資産合計 | 2,449,710 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 553,684 |
| 短期借入金 | 207,236 |
| リース債務 | 823 |
| 未払金 | 54,678 |
| 未払費用 | 37,557 |
| 未払法人税等 | 173,776 |
| 未払消費税等 | 15,956 |
| 預り金 | 13,914 |
| 賞与引当金 | 16,133 |
| 流動負債合計 | 1,073,761 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 1,029 |
| 資産除去債務 | 3,681 |
| 固定負債合計 | 4,711 |
| 負債合計 | 1,078,473 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 12,000 |
| 利益剰余金 | 1,359,236 |
| 株主資本合計 | 1,371,236 |
| 純資産合計 | 1,371,236 |
| 負債純資産合計 | 2,449,710 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

| | 当第３四半期累計期間<br>（自　2019年４月１日<br>至　2019年12月31日） |
|---|---|
| 売上高 | 4,296,244 |
| 売上原価 | 2,778,213 |
| 売上総利益 | 1,518,030 |
| 販売費及び一般管理費 | 775,735 |
| 営業利益 | 742,295 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 57 |
| その他 | 1,291 |
| 営業外収益合計 | 1,348 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 691 |
| 売掛債権譲渡損 | 1,303 |
| その他 | 689 |
| 営業外費用合計 | 2,684 |
| 経常利益 | 740,959 |
| 税引前四半期純利益 | 740,959 |
| 法人税等 | 256,782 |
| 四半期純利益 | 484,176 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第３四半期累計期間<br>(自　2019年４月１日　至　2019年12月31日) |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第３四半期累計期間<br>(自　2019年４月１日<br>至　2019年12月31日) |
|---|---|
| 減価償却費 | 10,680千円 |

(株主資本等関係)

当第３四半期累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年12月31日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第３四半期累計期間<br>(自　2019年４月１日<br>至　2019年12月31日) |
|---|---|
| １株当たり四半期純利益 | 201円74銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益(千円) | 484,176 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 484,176 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,400,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | ― |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

２．2020年１月31日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2020年１月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年１月31日付をもって株式分割を行っております。

１　株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２　株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年１月30日の最終株式名簿に記載された株主の所有する普通株式１株につき、２株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数　　1,200,000株

株式分割により増加する株式数　　1,200,000株

株式分割後の発行済株式総数　　2,400,000株

株式分割後の発行可能株式総数　　9,600,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2020年１月31日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

「１株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の１株当たり行使価格を2020年１月31日以降、以下のとおり調整しました。

| | 取締役会決議日 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|---|---|---|---|
| 第１回新株予約権 | 2017年１月18日 | 215円 | 108円 |
| 第２回新株予約権 | 2018年３月27日 | 304円 | 152円 |

## ２　【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年５月19日

株式会社コパ・コーポレーション
取　締　役　会　御　中

**應和監査法人**

指定社員 業務執行社員　公認会計士　澤田昌宏

指定社員 業務執行社員　公認会計士　澤田昌輝

指定社員 業務執行社員　公認会計士　土居靖明

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社コパ・コーポレーションの2019年４月１日から2020年３月31日までの第22期事業年度の第３四半期会計期間(2019年10月１日から2019年12月31日まで)及び第３四半期累計期間(2019年４月１日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コパ・コーポレーションの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上